

情報技術と情報サービス

200507 大串夏身(昭和女子大)

はじめに

図書館の役割 人類の知的な遺産を保存し 活用する、また、のちの世代に伝える

知識、情報、データと図書館のサービスの関係

知識とは 体系的、繰り返し確認することによって定着するもの

- (1) ある物事について知っていることから。「そのことについては何の もない」「茶器についての が 豊富だ」「予備 」
- (2) ある事について理解すること。認識すること。「幸福とは何かと云ふ事を明細に して了つてゐるん です/竹沢先生と云ふ人(善郎)」
- (3) 知恵と見識。
- (4) 知っている人。知人。友人。「貧は今生の なり/海道記」
- (5) [哲][英 knowledge; (ドイツ) Wissen] 認識によって得られた内容。厳密には、独断・空想な どと区別される真なる認識によって得られた客観的に妥当な命題ないしは命題の体系をいう。あやふや な信念と区別され、一般に「正当化された真なる信念」として定義される。
- (6) [仏](普通「智識」と書く)(ア)仏道に教え導く指導者。導師。善知識。(イ)善業(ぜんごう) を積むため、寺院や公共物の建設に金品を寄付すること。(ウ)心が、その対象物を、心の外にある実在 物とみなす働き。

三省堂 『大辞林 第二版』

情報とは 多くの情報から必要なものを評価して選択し、判断に役立てる

- (1) 事物・出来事などの内容・様子。また、その知らせ。「横綱が引退するという が入った」「戦争は 既に所々に起つて、飛脚が日ごとに をもたらした/渋江抽斎(鷗外)」
- (2) [information] ある特定の目的について、適切な判断を下したり、行動の意志決定をするために役 立つ資料や知識。
- (3) 機械系や生体系に与えられる指令や信号。例えば、遺伝情報など。
- (4) 物質・エネルギーとともに、現代社会を構成する要素の一。

三省堂 『大辞林 第二版』

データとは それ自体としては意味がないが、一定の基準で集め、集合を作る。抽出されたり、編集さ れたりすることによって「情報」となる可能性を持つ。

コンピュータでは、文字や数値、記号及び音声や静止画、動画など、様々な情報を扱う。それらの情 報を、それぞれの決まりに従って数値化するなどして、コンピュータにとって処理しやすい形にして表 現したものがデータだ。通常は、データを一つの集まりとして、ファイルという単位で扱うのが一般的 だ。

英語では、論拠や資料を意味する Datum の複数形として用いられ、事実や知識、資料を表す。デー タという言葉は、情報や資料といった意味において Information と同様に扱われることも多い。

日経 B P 社 『日経 B P デジタル大事典 2000-2001 年版』

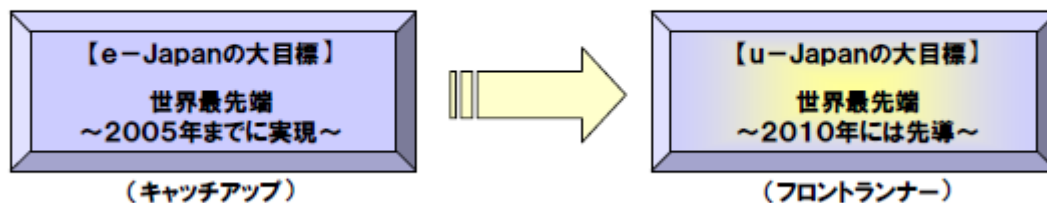
個人レベルでの 知識、情報、データの収集と活用、知識の定着 (別紙；図1 参照)

	代表的なメディア	人間の行為	備考
知識	図書	読書	文字が伝える知識のほかに「図像化された知識」もある
情報	インターネット	検索、保存	
データ	データ集合体	分析、編集と抽出	

図書館は、知識の収集、定着に関わる。情報の収集と保存に関わる。データの作成にも関わる。

1、2010年目標の「u-Japan政策」と図書館

図表4.1 u-Japan政策の大目標



(1) e-Japan から u-Japan へ

情報技術をもっぱら業務の効率化に活用してきた(今まで)。(IT基本法に基づく e-Japan 戦略はもっぱらインフラの整備であり、それによる「情報化」だった。)

「2005年の図書館像」はそうした範囲内にあった。

これから、2010年を目標年にした「u-Japan政策」は、

「ユビキタスネット社会」の実現を前提としてコンピュータネットワークの「利活用」の推進と活用による課題とりわけ地域の課題解決をめざす。

価値創発社会を目指す

(2)2010年「u-Japan政策」の目指すもの

(文献:『u-Japan政策~2010年ユビキタスネット社会の実現に向けて~』ユビキタスネット社会の実現に向けた政策懇談会 2004年12月)

e-Japan戦略及びe-Japan戦略を踏まえ、さらにその先を見据えた中期ビジョンである「u-Japan政策」では、大目標を「2010年には世界最先端のICT国家として先導する」と定める。その理由は次の二点である。

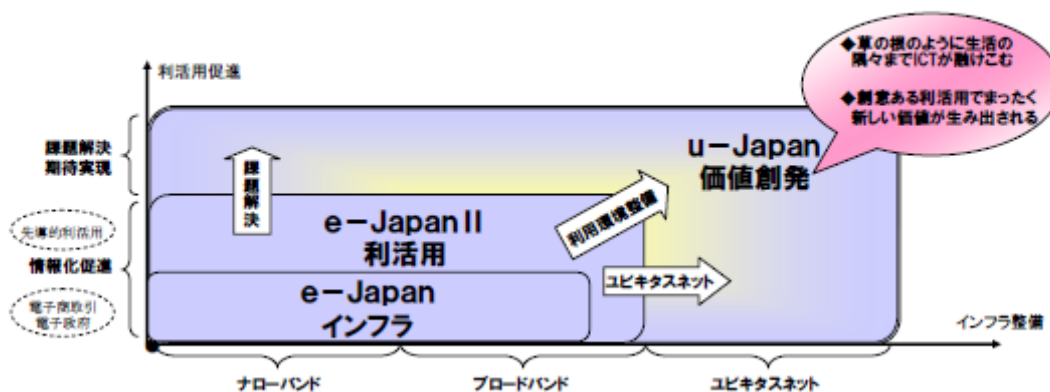
第一に、フロントランナーとしての「先導」の役割である。e-Japan戦略の目標を達成し、世

界最先端となったu-Japanの社会では、情報化に主眼を置いたIT時代から、あらゆる人やモノがネットワークに結びつき、コミュニケーションがより重要となるICT時代に進化する。ネットワークやインフラの多様化・高度化が世界最先端となれば、米国や韓国等のIT先進国を目標としたキャッチアップ的な発想から脱皮し、まさにフロントランナーとして、人類にとってより意義のあるICT社会の実現に向けた道筋を示す必要がある。すなわち、世界最先端レベルのICT国家たる地位を揺るぎないものとしつつ、インフラと利活用のバランスの取れた独創的・創造的な日本発の社会モデルを先駆けて提示することによって、世界に貢献し、世界を先導していくことが日本に求められた役割となる。

第二に、目標年次としての2010年である。「u-Japan政策」では、e-Japan戦略の目標年次である2005年の5年後である2010年を目標年次と定める。本来は10~20年程度の大局的な長期ビジョンを示し、次世代の方向性を明確にしていくことが期待されるが、変化の激しいICT分野では、技術革新の動向を踏まえることが不可欠であり、5年計画程度の中期ビジョンが最も適切である。ただし、現時点の延長線として近視眼的な発想に陥らないよう、2010年を強く意識した未来型の視点からのアプローチが必須である。

(3) u-Japan政策の3つの基本軸

図表4.2 u-Japan政策の基本思想:「e」から「u」への進化



u-Japan政策は、以下に述べる三つの基本軸において進化した戦略といえる。

ブロードバンドからユビキタスネットへ

第一にインフラ面での進化、すなわち「ブロードバンドからユビキタスネットへ」である。これまでの有線中心のインフラ整備から、有線・無線の区別のないシームレスなユビキタスネットワーク環境への移行を目指す。ブロードバンドの面的拡大にとどまらず、有線から無線、ネットワークから端末、認証やデータ交換等を含めた有機的な連携によって、あらゆる場面で継ぎ目なくネットワークにつながる環境を整備する。その結果、ネットワークが生活の隅々にまで駆け込む草の根のようなICT環境が実現する。

情報化促進から課題解決へ

第二に利活用面での進化、すなわち「情報化促進から課題解決へ」である。これまでの利活用は、情報化に緒をつけるとともに、情報化の遅れた分野を後押しするための取組が中心であったが、今後は21世紀の社会課題を解決するためにICTを積極的に利活用する段階に歩を進める。その結果、社会に役立つ具体的なツールとしてICTをより深く実感できるようになる。

利用環境整備の抜本強化

第三に安心・安全の面での進化、すなわち「利用環境整備の抜本強化」である。ICTが国民生活に広く普及浸透し、利活用が進むにつれて、プライバシーや情報セキュリティ等の不安や障害が意識されるようになる。ICTのいわゆる「影」と呼ばれる。これらの問題を未然に解消し、ユビキタスネット社会を支障なく迎えるためには、利用環境整備を抜本的に強化し、具体的かつ包括的な対策を講ずる必要がある。

(4)「新しい価値」の創造

複数の知識や技術、情報が結びついて新しい価値が生み出される

例1、ルネッサンス ギリシャ・ローマ文明の発掘・再評価

例2、活版印刷(3つの技術等の出会いから生まれる)

中国で発明された「紙」 アラビアからイベリア半島、フランス、ドイツへ
アラビアからはじまった「錬金術」(金属加工の技術)
ぶどう絞り機

現代はコンピュータネットワークを介してさまざまな知識や技術、情報が出会う場と空間が作られつつある。

2010年へ向けた課題とICTの可能性

■ ICT分野は構造改革の優等生、2005年には世界最先端のICT国家へ

- 「2005年までに世界最先端のIT国家となる」というe-Japan戦略の目標は、IT戦略本部を中心とした政府一体の取組を通じ、インフラ面を中心に達成目前。ICTの利活用拡大が当面の課題。今後も目標実現を確実にするため、e-Japan戦略II等を着実に推進。

■ 一方、2006年以降に到来する本格的な少子高齢化社会では、解決すべき課題が山積み

<p>生活・社会</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 2007年からの人口減少の歯止め ■ 高齢者の住みやすい環境整備 ■ 食品の安全性に対する信頼回復 ■ 地域コミュニティの信頼関係強化 	<p>医療・福祉</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 遠隔医療等患者中心の医療実現 ■ 情報公開等による医療過誤対策 ■ 年金に対する不安解消 	<p>交通・物流</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 交通事故の削減、渋滞や満員電車の緩和 ■ 高齢者や障害者に優しい「リアリ」環境の整備 	<p>環境・エネルギー</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 進展する地球温暖化の歯止め ■ ゴミ減量化やリサイクルの強化 ■ 太陽等自然エネルギーの開発 ■ 遺伝子操作等バイオ技術の適正利用
<p>雇用・労働</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 高齢者の就労機会の確保 ■ プレート層若年労働者の失業対策 ■ 育児支援等女性の就労環境の改善 ■ 実力主義や雇用流動性の確保 	<p>教育・人材</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 「数学」「理科」等の増加回避 ■ 深刻化する青少年犯罪の防止 ■ 大学・大学院の国際競争力強化 	<p>治安・防災</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ テロや凶悪犯罪への不安解消 ■ 地震、台風や大事故等の災害対策 ■ ビッキング等の治安への不安解消 	<p>経済・産業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 経済の本格回復・競争力強化 ■ 製造業等の空洞化の防止 ■ ICTの経営導入による効率化促進 ■ 日本文化・芸術の海外進出強化
<p>行政サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 引越時等のインフラサービスの実現 ■ 電子化・効率化等による財政再建 	<p>国際</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 国連等国際機関での発言力の確保 ■ 戦略的に重要なアジアとの関係強化 		

■ 社会基盤として定着しつつあるICTの利活用が、課題解決の「切り札」となることに期待大

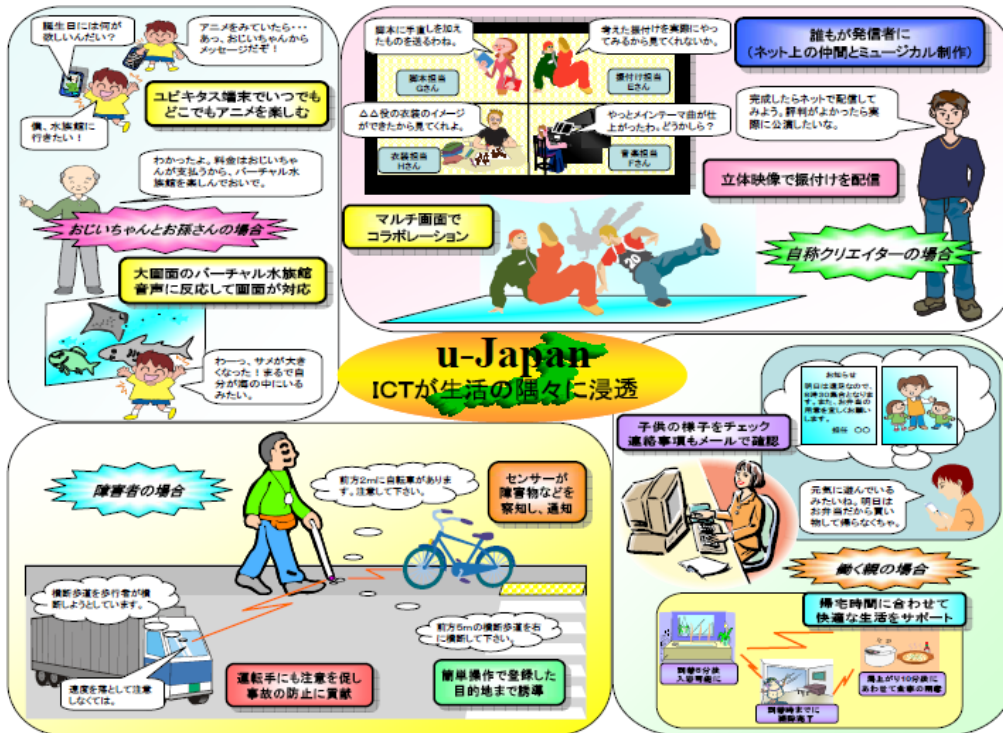
- 情報家電、IPv6、電子タグ、ブロードバンド、デジタル放送等、日本の強みであるICT基盤技術が着実に実用化・汎用化

- 老後の不安を解決する介護・福祉支援システム、食の不安を解決する食品トレーサビリティ、治安への不安を解決するホームセキュリティシステム等、先駆的なICTの利活用方法の開発が進展 → ユビキタスネット社会への期待が拡大

■ 2010年の次世代ICT社会の実現に向けた中期ビジョン(u-Japan政策)が必要に

- 「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」という将来のユビキタスネット社会も手の届くところに。総務省として2010年に実現する新たな社会の姿(u-Japan)を明確に打ち出すとともに、必要な政策パッケージ(u-Japan政策)を策定。

u-Japanの具体的な利用シーン例(生活面)



u-Japan政策パッケージ(2): ICT利活用の高度化

e-Japan戦略II等により、利活用が遅れていた分野でもICTが普及定着
 (例) e-Japan戦略IIの先導的7分野: 医療、食、生活、中小企業金融、知、就労・労働、行政サービス

少子高齢化等で山積する課題に対し、ICTの利活用がブレークスルーとなる期待



(5) 実現するための課題

10の課題 電子商取引環境の整備、違法・有害コンテンツへの対応 など
 そのひとつ 地域の情報格差(地理的ディバイドの克服)

ユビキタスネット社会に不可欠な、ブロードバンドサービスの現在の普及状況を地域別に見ると、全国平均では80%以上の普及率となっている一方、過疎地域におけるブロードバンド普及率はおよそ60%程度に止まっており、地域による情報格差が存在していることが分かる。

対策 政府としては、補助金等によるインフラ整備に対する直接支援など、より積極的な施策を行うべきである。基盤整備とともに活用の拠点として図書館の整備を進める必要がある。

図書館の果たすべき役割 新しいサービスの創造(地域の課題解決型サービスの創造)

生涯学習政策レベルでの考え方

現代的課題への取り組み(生涯審答申「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」平成4年)

地域の課題解決(「今後の生涯学習の振興方策について」(審議経過の報告)平成16年3月)

図書館の側では 積極的に新しいサービスの利活用を提案する

背景

- a、図書館が都市部を中心にある程度設置され、利用され、資料も蓄積されてきた
より一層、住民の役に立つ図書館として認知される必要がある。
- b、住民のニーズに、地域の課題解決のために役立つ図書館を、というものがある。
- c、印刷の資料と情報の活用の拠点としての図書館が、これまでの経験に基づいてさらにネットワーク上の「情報」を活用したサービスが創造できる条件が整いつつある。

(6)地域の課題解決型サービス実現の方策

)地域の課題を調査して、設定して、その主題に関する情報を収集し、情報発信、レファレンス・サービス等の体制を整備する。

資料・情報と利用者を結びつけるシステムを専門職としての司書が作る。

ネットワーク上に流通する図書館が提供するコンテンツを積極的に充実する

地域の課題解決サービスの例 『地域の情報ハブとしての図書館 - 課題解決型の図書館を目指して - 』(文部科学省図書館をハブとしたネットワークの在り方に関する研究会、平成17年1月)での提案

<地域課題の解決支援>

ビジネス支援

行政情報提供

<個人の自立化支援>

医療関連情報提供

法務関連情報提供

<地域の教育力向上支援>

学校教育支援(子育て支援含む)

地域情報提供・地域文化発信

(7)サービス実現のための問題点

レファレンスサービスの現状

レファレンスサービスについてのスタッフマニュアルや処理基準のようなものはありますか?

1677 館中 148 館(8.2%)

「それぞれの館でレファレンスサービスに関する合意形成が十分になされていない状況が浮き彫りになる。」(『公立図書館におけるレファレンスサービスの実態に関する研究報告書 2004 年度』全国公共図書館協議会、2005 年 3 月、21 頁)

デジタル情報の生産・利活用の取り組み

2、「2005 年の図書館像」の到達点

想定 2005 年 1.5Mbps (実は、30Mbps~100Mbps でなければならなかった)
モデル 東京から 1 時間半の都市 家族 4 人家族 小学生と中学生

具体的な図書館サービスについて想定したことと実現したもの

子ども向けのコーナーがある

児童室にコンピュータ端末が並んでいる図書館もある。 例;福岡県立図書館

いろいろな資料・情報がある

約 20 万冊の図書のほか CD 約 5000 点、DVD500 点、MD 約 1000 点、AV コーナーもある。

;まだ DVD は少ない。

いろいろなデジタル資料もある

デジタル化した郷土資料 1000 点、行政・地域に関わる資料・情報も HP で公開、電子書籍の購入と館内の PC での閲覧もできる。

例;秋田県立図書館、地域発行雑誌のデジタル化や民話(音声で)収録など

実態;電子図書館の販売は文庫だけに限定しても 7 千点といわれている。

衛星通信ネットワークも使われている

CATV、「子ども放送局」など

お年寄りや障害のある人向けのサービスもある

大型活字本、録音資料、対面朗読室、録音室、 音声での OPAC の検索

コンピュータがたくさんある

1.5Mbps で、閲覧室に 20 台のコンピュータ、インターネットに接続、無線 LAN 接続 5 台、このほか、コンピュータ室に 20 台、研修・学習室に 20 台、それぞれある。貸出用;デジタルカメラ 3 台、デジタルビデオカメラ 1 台など

実態;

コンピュータの利用状況(平成 14 年)

設置図書館数 2,534 館(92.4%)

コンピュータの設置台数 27,419 台

「 」の内、利用者が利用できる台数 8,233 台

「 」の内、インターネットに接続されている台数 2,771 台

(出典『社会教育調査報告書』)

総合的な「検索システム」がある

これはかなり実現されている。

例；都道府県内の横断検索、国立国会図書館の都道府県立図書館総合目録公開

e 図書館の外にある情報も利用できる

商用データベースも無料で検索できる。

実態；商用データベースは導入がはじまっている段階か？

住民の「情報リテラシー」のための講座もある

例；立川市立図書館などで行われている。

いろいろな集会や行事もある

「遠隔学習」への支援もしている

大学と協力、通信制大学院

「図書館友の会」が実施した「盆栽教室」がアーカイブでみることができる。不登校の生徒の支援。

「リンク集」も作られている

実態；

図書館独自でレファレンスサービス用にホームページでリンク集を作成していますか？

1204 館中 144 館(12.1%)

1204 館=インターネット上の情報を利用していると回答した館数

「(V の一連の設問を並べてみるとわかることであるが、)レファレンスサービスにおけるインターネット利用は、レファレンス質問に基づいて検索はするものの、情報源として組織化して、利用者の自発的な情報探索に供するといった活動までには至っていないことを意味する。したがって、デジタルレファレンスサービスにおいては、質を向上させ、あるいは、深化させることが今後の課題であると判断される。」(『公立図書館におけるレファレンスサービスの実態に関する研究報告書 2004 年度』全国公共図書館協議会、2005 年 3 月、35 頁)

ホームページでの情報発信もしている

英語版もある。携帯電話からも OPAC を検索できる。メールマガジンも発行されている。

実態；

携帯電話からも検索できるようにしている図書館の出てきた。また、国立国会図書館は、全分野を対象に「インターネット資源選択的蓄積実験事業(WAPP)」のなかに「電子雑誌コレクション」を作っている。

電子メールによるレファレンス・サービスもある

さらに「質問・回答集」のデータベースもある。地域の特産品関係のレファレンスのデータベースも構築の予定。

例；岐阜県図書館などで質問・回答 DB 公開、国立国会図書館も協同して事例集 DB 作成中(第 3 次の参加館募集を開始した。できるだけ多くの図書館に参加してもらいたい)。

参考文献；小田光宏『『デジタルレファレンスサービス』の時代 公共図書館のレファレンスサービスにおけるインターネット利用』、『地域再生拠点としての公共図書館』高度情報映像ネットワークセンター (AVCC) 2005 年 3 月,p.44-48

文献配送サービスもある

一部の雑誌記事は著作権者や出版社との契約でコピーを自宅などに送ってくれる。

相互貸借サービスもある

早ければ翌日、遅くとも2日で取り寄せられる。

例:鳥取県立図書館ではリクエストに対して翌日に届くようにしている。

大学図書館とも連携している

学校とも連携している

ネットコミュニティができている

職員の研修や民間との連携なども行なわれている

例:デジタルライブラリアン講習会は5期目、短期は長崎、福岡、上田などで開催。今年の夏は北海道。ビジネス支援図書館協議会も講習会開催。

第3章 地域電子図書館の実現に向けての指針

1 職員等の養成・確保

地域電子図書館構想の実施にあたっては、まず各公立図書館が職員等の人的資源を養成・確保することが最優先である。

なかでも、現職職員の情報リテラシー等の習得・向上のための研修等の機会を確保することが必要
さらに、新たに職員を確保する場合、新しい図書館サービスを遂行できる専門的知識・技能を有する職員を確保していくことが必要

情報ボランティアによる協力を得ることが適切

2 施設・設備等の整備・拡充等

次のような順序で検討することが考えられる。

- (1) 当該図書館で提供する資料・情報(外部情報を含む)の蓄積・提供に必要なもの例えば、インターネットの接続に必要な設備、LAN、OPAC など
- (2) 当該図書館で提供する資料・情報(外部情報を含む)の公開・発信に必要なもの例えば、Web用サーバ、ネットワーク接続用コンセント(情報コンセント)など
- (3) 利用者の自由な利用に必要なもの

3 情報通信技術を利用して図書館が提供する新しいサービス

各公立図書館においてホームページを開設した上で次の順序で実施を検討することが考えられる。

- (1) 蔵書データベース(WebOPACを含む)の提供
- (2) デジタル媒体(CDROM等や、インターネットからダウンロードし、図書館サーバに蓄積するものを含む)の図書館資料の収集・提供
- (3) 図書館で製作するデジタルコンテンツの提供
- (4) 商用オンラインデータベース等の「外部情報」の提供

4 図書館資料のデジタル化

公立図書館が優先してデジタル化(データベース化)し、ホームページ等で公開すべき資料として、

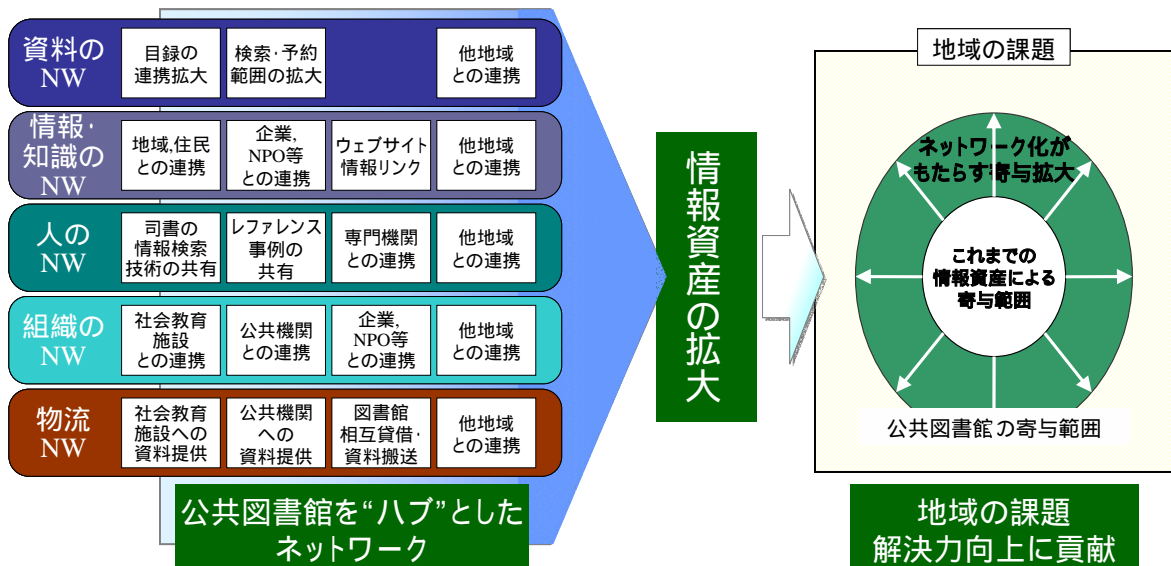
情報の蓄積と公平な提供，文化の振興・保存などの観点から，次のような順序で検討することが考えられる。(以下略)

「2005年の図書館像」で討議されたが、記述されなかったこと

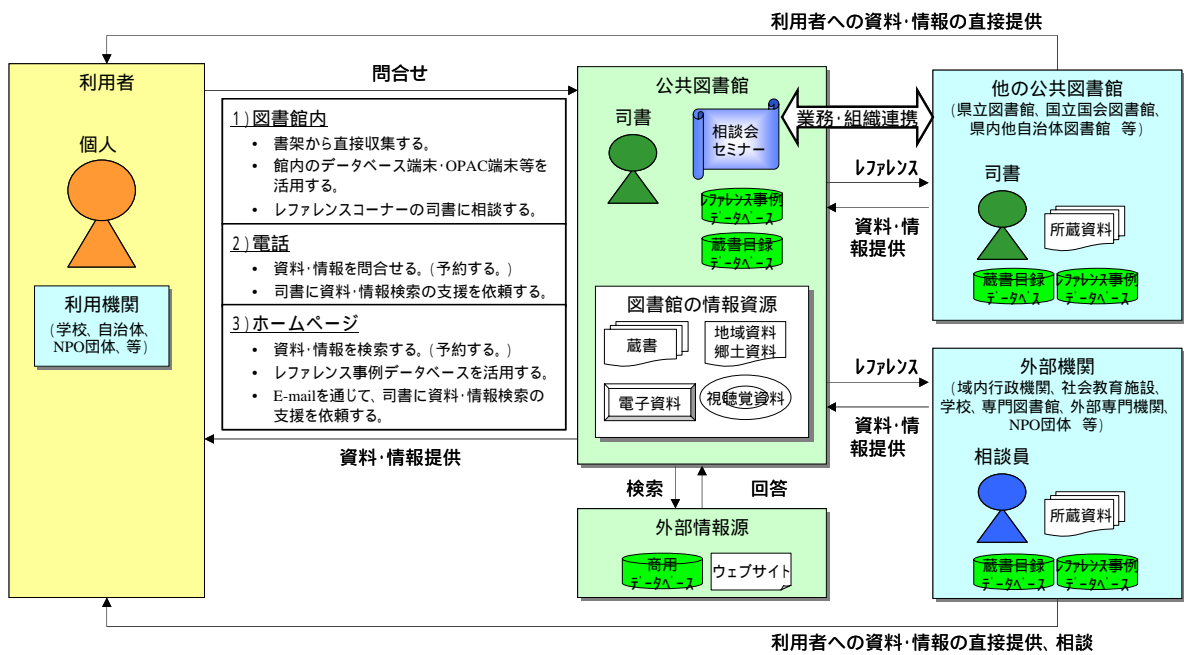
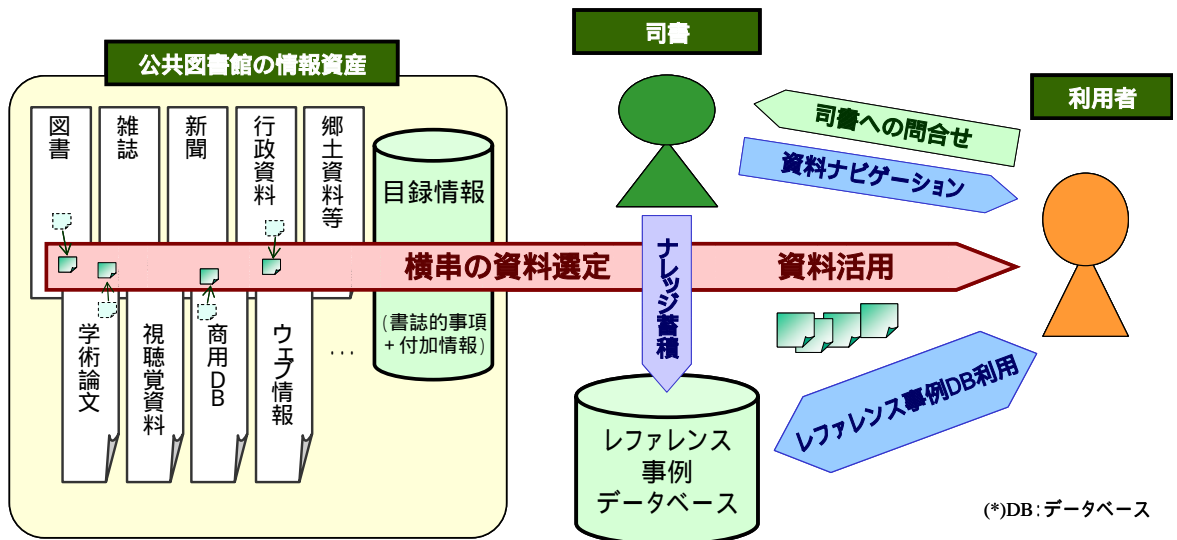
- (1)「インターネット放送局」
- (2)クリエイティブな空間(コンピュータを使った情報工房)
- (3)電子書籍の購入、インターネット上での1冊単位での貸出

3、I C 技術を使った図書館サービス

図 地域課題解決型サービス提供のイメージ



(*)NW:ネットワーク



(出所:『地域の情報ハブとしての図書館 - 課題解決型の図書館を目指して -』文部科学省図書館をハブとしたネットワークの在り方に関する研究会、平成17年1月)

具体的な利・活用

(1) デジタル資料の作成・購入、インターネット上での貸出

(2) HPの作成・運営

情報の更新を頻繁に

頻繁にできるように簡単・シンプルな構造に

評価を高める方法を考える

タイトルは・見出しは10字以内、相互リンクなど

(3)ニュースレファレンスの発行 例；都立中央図書館

(4)リンク集の作成

(5)テーマ別自習用検索案内・演習プログラム 住民の情報活用能力向上

これらは、ほかの各種プログラムの開催・実行とあわせて、デジタル化してアーカイブとして活用できるようにする

(6)レファレンス質問・回答サービス

(7)レファレンス事例データベース

(8)SDIサービス

(9)検索面では

- ・総合的な検索エンジンのサービスの向上

- ・検索結果の提示

 - また、状況が悪くなっている

 - 原因 評価方法 ページ内のキーワードの数 キーワードの数+リンクを張られている数(特に公的機関作成HPからのリンクはポイントが高い)+サイト・ページ自体の評価 これを「悪用」して

- ・レファレンスで活用のため

 - 各種データベースの公開+充実

 - データベースの厳選 質問に対応したDBをあらかじめリスト化しておく

 - 印刷資料と組み合わせて活用する 印刷資料でないといけないものも多い

(10)ICタグの導入・活用

- 書誌情報の取り込み

- 自動貸出システム

(11)映像ネットワークの導入

- デジタルコンテンツの貸出などのほかに

図書館のデジタル資料と地域の放送局の資料などとNHKの資料を組み合わせることでコンテンツの作成と八市にも活用できる。

(12)パスファインダー(Pathfinder)の作成とサービス

パスファインダー(Pathfinder)とは

利用者が図書館で特定のテーマに関する情報を簡単・効率的に入手できるようにした各種案内情報が入った「玉手箱」である。

図書館を通してさまざまなタイプの情報資源を入手できるように工夫されている。印刷資料もあわせて入手できるようになっている。

利用者が使っている図書館を起点として、館外の各種情報源にアクセスできるような案内情報が入っている。

「特定のテーマ」には、一般的なものと時事的なもの、地域の課題などが想定される。

利用者のメリットとともに、図書館側・図書館員にとってもメリットが大きい。

たとえば
図書館側では、利用者に各種資料・情報源を迅速に提供できる。レファレンス質問回答サービスにも役立てることができる。講習会などで使える。
利用者は、提供された情報等を利用し、自分はさらに詳しく調べるようにすればいい。

実例 愛知淑徳大学附属図書館の例 (<http://www2.aasa.ac.jp/org/lib/>)

作成しているテーマ

図書館の機械化、目録・目録法、レファレンス、図書館協力、図書館オリエンテーション、図書館のウェブ
サイト、ダブリンコア

心理学、心理学分野の尺度とその検索法入門編、尺度項目が掲載されている情報資源編、愛知淑徳大学
図書館 OPAC 編、PsycINFO 編、主に英語の情報資源編、主に日本語の情報資源編、インターネット
の情報資源編、子どものメンタルヘルス、ADHD（注意欠陥多動性障害）コミュニケーション、ノ
ンバーバルコミュニケーション

メンタリング、

構音障害 NEW

消費者医療情報サービス NEW

肥満 NEW

サプリメント NEW

経営学、生産方式

ユニバーサルデザイン

建築、サステイナブル建築、高齢者が生活しやすい住まい

マンガ、映画、ヒッチコック、舞台芸術、演劇、音声学、英語学、日本文学、源氏物語、アイルランド文
学、W.B. イエイツ、C. プロンテ、ジェイン・エア、E. ヘミングウェイ、アメリカの短編小説

従来パスファインダーは「資料のリスト」として作成されていましたが、インターネット情報源や電子情
報源の普及とともに、図書館やメディアの壁を越え、その領域は拡大しています。

本学図書館が提供するパスファインダーは、OCLC Connexion を駆使して作成されました。本学図書館は、
インターネット情報資源の共同目録体のシステムの実験プロジェクト CORC に日本から唯一参加し、
新しいサービスを模索しています。

図書館内にある印刷体の資料だけではなく、インターネット上のデータベースや電子情報源もならべて記
載し、リスト上から直接資源に飛べるようにハイパーリンクしました。

本学のパスファインダーについての論文や報告があります。

愛知淑徳大学図書館における CORC

CORC プロジェクトに参加して（抄録）『情報の科学と技術』vol.51 no.8 (2001)

図書館パスファインダーにみる次世代図書館の可能性（抄録）『情報の科学と技術』vol.52 no.10 (2002)

作成はインターネット情報資源担当です。

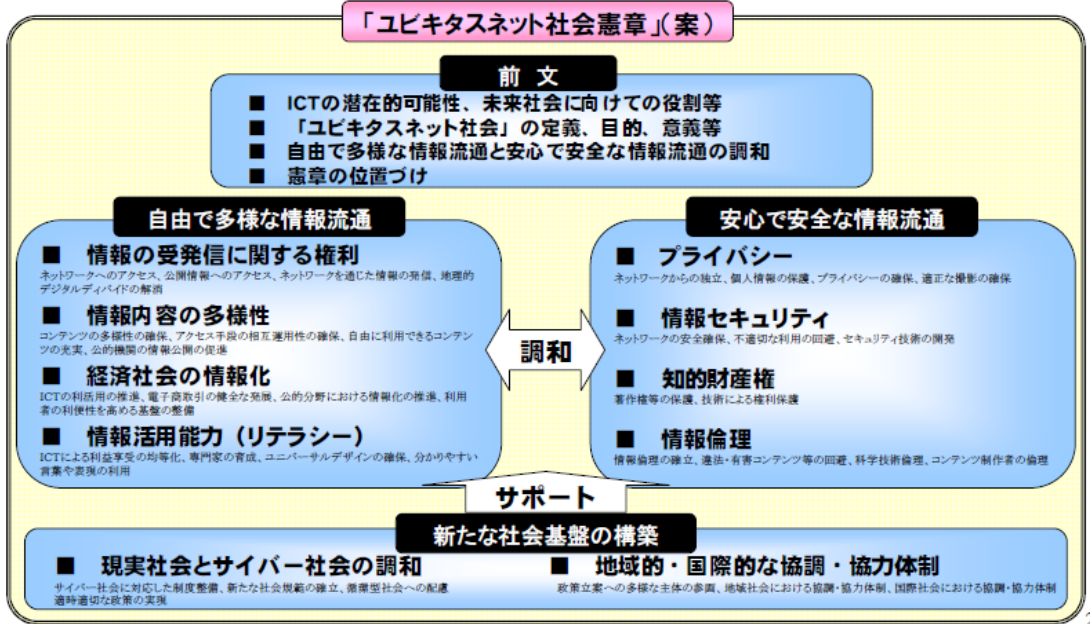
これから利用者みなさんの意見を取り入れながら、他のテーマでの作成もすすめる予定です。当大学図書
館の利用者の資料・情報収集に少しでも役立てればと思います。

(12)地域文化の発信のために

4、ICT技術との関連で図書館が解決を求められる問題

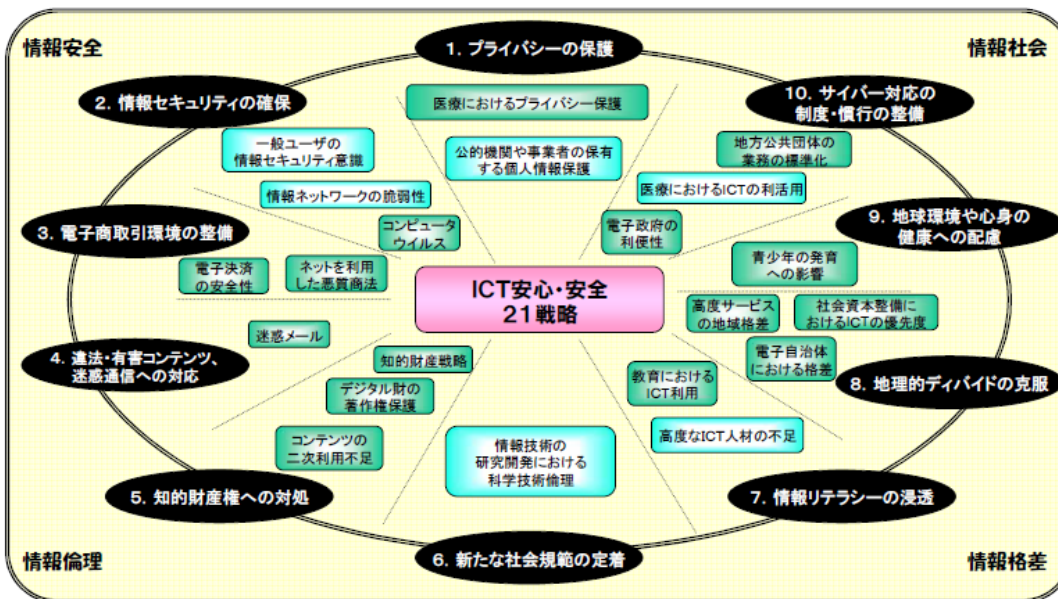
【参考2】「ユビキタスネット社会憲章」(案)の概要

ユビキタスネット社会に向けた基本原則や共通認識を総括し、「憲章」として策定
 → 「利益」を最大化し、「不利益」を最小化する枠組みを提唱。国内のルール作りの指針として活用し、世界にも発信。



【参考1】「ICT安心・安全21戦略」

優先的に取り組むべき課題として、社会的影響度が高く、対応策が不十分な21課題を10分野の中から抽出し、それらの解決策を利用環境整備の重点戦略として策定。



15

ユビキタスネット社会の「影」についての100課題のうち図書館に関連あると思われるもの

(1) プライバシーの保護

- 公的機関や事業者の保有する個人情報の保護
(国・自治体、プロバイダ、通信事業者等が保有する個人情報の漏えい等)
- 映像撮影のルール
(盗撮機器の販売、カメラ付き携帯電話の不適正な利用、防犯カメラの悪用等)
- 電子タグの利用ルール
(消費者に告知しない無断の電子タグ利用、電子タグから得られる個人情報の取扱い等)

(2) 情報セキュリティの確保

- コンピュータウイルス
(次々に発生する新種のウイルス、常時接続によるウイルスの深刻化等)
- 盗聴、通信傍受
(小型高性能マイク等の盗聴機器の販売、IP 電話、H.323 テレビ会議などに関するネットワーク上の通信傍受への対策)
- 不正アクセス
(パスワード窃取、なりすまし、ホームページの改ざん等)
- 一般ユーザの情報セキュリティ意識
(情報セキュリティ意識の不足、普及に伴うユーザの平均スキルの低下等)
- 無線インターネットのセキュリティのあり方
(無線LANからの情報の盗聴、改ざん、漏洩等)
- 情報ネットワークの脆弱性
(サイバーテロ、防災・停電等によるネットワークの危機管理、政府・企業等のセキュリティポリシー不備等)

(3) 電子商取引環境の整備

- 電子決済の安全性
(クレジットカードのスキミング等による不正使用、電子マネーの安全性、電子政府・電子自治体における電子決済導入の遅れ等)

(4) 違法・有害コンテンツへの対応

- 有害なサイトの増加
(公序良俗に反するサイト(アダルトサイト、暴力サイト、差別的な内容を含むサイト等)の問題、出会い系サイトや児童ポルノの問題等)
- 迷惑メール
(迷惑メールへの対応、チェインメールの扱い、国際間迷惑メール規制のありかた等)
- 青少年のコンテンツ利用の保護

- (フィルタリング、Vチップ、年齢確認手段の導入等)
コンテンツ提供の国際的問題
- (国境をまたぐコンテンツ提供、ミラーサイトの問題、宗教・文化等の差異に伴う非常識なコンテンツ内容の規制等)

(5) 知的財産権への対応

- デジタル財の著作権の保護
- (ネット上における著作物の改ざん、不正複製、不正頒布、winny 等による不正なファイル交換、コピープロテクションの回避等)
- コンテンツの二次利用
- (二次利用市場の未発達、DVD やゲームソフト等の中古ソフトの売買の問題、著作権処理の複雑性、著作権保護期間の延長等)
- ホームページ等における著作物の利用ルール
- (ホームページ等における無断利用、無断転載、リンクの許諾、深層リンクと著作権侵害の問題等)
- 肖像権等の保護
- (パブリシティ権、虚偽の映像による肖像権侵害、キャラクター権・デジタル化権の問題等)
- パブリックドメイン
- (著作権フリー表示の解釈問題、パブリックドメインの未整備等)

(6) 新たな社会規範の定着

- 誰にでも分かる情報提供
- (専門用語、カタカナ用語の氾濫等)
- モバイル機器の利用マナー
- (携帯電話等モバイル機器の教育現場、公共の場所等における利用マナーの不在等)
- ネット利用に関するマナー(ネチケット)
- (メール、掲示板等インターネット上で情報発信する際のマナー等)

(7) 情報リテラシーの浸透

- 外国語情報の比重
- (情報の多くが外国語という問題、国内コンテンツの多言語対応の不足、自動翻訳技術の未発達等)
- 障害者等への対応
- (視覚障害者への対応の遅れ等)
- 教育における IT 活用
- (教育現場における情報化の遅れ、教育コンテンツの開発体制の未発達等)
- 情報の氾濫
- (情報の氾濫による取舍選択が困難、エージェント技術の実用化の遅れ、目利きの不足等)
- ソフト等のバージョンアップ
- (旧バージョンのサポート体制の不備、新しいバージョンへのユーザの対応の問題等)
- 誰でも容易に使えるインターフェースの不足
- (専門的な知識を持たない人、高齢者、子供等が容易に使えるインターフェース等)

(8) 地理的デバイドの克服

- ITを活用したまちづくりの格差
(地場産業の活性化の成否、キーパーソンの有無等)
- コンテンツやソフトに関する一極集中
(プロダクション、クリエイター・SE等の人材等の首都圏への一極集中等)
- 電子自治体における格差
(電子自治体の推進、情報公開の推進、公共サービスの民間開放等における格差等)
- IT産業集積の有無
(ITクラスターの成否、ローカルコンテンツの有無)
- ソーシャルキャピタルの充実
(地域コミュニティにおける信頼環境、ボランティアやNPO、教育・文化・スポーツを通じた人間関係の強化等)

(9) 環境・人体への配慮

- 電子タグのリサイクル
(電子タグのライフサイクル利用の問題等)
- 青少年の発育への影響
(子供のゲームやインターネットへの過度な依存による身体的な悪影響、映像コンテンツが生体に対して与える影響等)
- 地方公共団体の業務の不統一
(地方公共団体の業務共通化の鍵となるアプリケーション等の不統一、情報公開や行政手続電子化のあり方等)

(10) サイバー対応の制度・慣行の整備

- 電子政府の利便性
(電子調達の鍵となるデータ形式や規格の不統一、ワンストップサービスの利便性改善、部分的な電子申請 (添付書類は別途持参等) の問題等)

典拠「ユビキタスネット社会の実現に向けた政策懇談会中間報告」22ページ「ユビキタスネット社会の「影」についての100課題の抽出」の表から抽出

参考文献等

- 『2005年の図書館像』文部省地域電子図書館構想協力者会議、平成12年12月
- 『地域の情報ハブとしての図書館 課題解決型の図書館を目指して』文部科学省図書館をハブとしたネットワークの在り方に関する研究会、平成17年1月
- 『パスファインダー・LCSH・メタデータの理解と実践』愛知淑徳大学図書館インターネット情報資源担当編、愛知淑徳大学図書館、2005年2月
- 『インターネットで文献探索 2004年版』伊藤民雄著、実践女子大学編、日本図書館協会、2004.10
- 『文科系学生のための情報術』大串夏身著、青弓社、2004年
- 『図書館雑誌』2005年6月号、特集
- 『地域再生拠点としての公共図書館』2005、AVCC、2005年3月

(特に、第3章 図書館界のトレンドを追って、第4章 DL & BL 講習会報告のうち、2「招待状」としてのメールマガジンの活用、4、地域情報化と図書館、5、図書館とメール・BBSを用いたサービスの可能性など)

『u-japan 政策 ユビキタスネット社会の実現に向けて』(「ユビキタスネット社会の実現に向けた政策懇談会」最終報告書(PDF))同懇談会、2004年12月(http://www.soumu.go.jp/s-news/2004/041217_7_bt2.html)